

## コメント

## マイノリティ問題の解決と「過去の克服」

シュテファン・ゼーベル

私の研究テーマは本来、90年代以降の日本における市民運動と戦後補償でありますので、今回のコメントではマイノリティ問題の解決と「過去の克服」との関係について述べさせていただきたいと思います。

まずは黒川先生の発表について、部落民問題や部落問題の解決への試みは主流社会と国家によって、ある社会の構成員を社会的に周縁化させた歴史的な不正とその不正を正す償いであるとも捉えられると考えます。先生の報告からは、少なくとも戦後において、その社会的周縁化が国家の支援策等で改善され、国家側から部落出身者に対して明らかな差別的な措置が取られていないと受けとめました。また、同和教育や人権教育についても部落民差別に関する啓蒙活動が盛んに行われているようです。

さらに、部落民の社会的周縁化は戦後において部落民団体の政治プロセスへの参加を妨げることはありませんでしたし、政党への支援や政党における活動によって部落民が自分たちの置かれている状況の改善もそれなりに成し遂げたという印象を受けました。また、部落民団体は、差別事件が生じると、差別する側を「糾弾」することによって差別の正体を明かし、反省させることにも成功しているように思えます。ここまでは、「部落民問題」がある意味で「解決」されているようにも見えます。

しかし、これらの努力にも関わらず、主流社会において未だに少なくとも地域的に差別が残されているというのは重要な問題だと思います。これに関連してお聞きしたいのですが、「結婚問題」等の対部落民差別の「動機」についてはどれほどの調査結果があるのでしょうか？

例えば、「結婚問題」は生物学的・人種主義的な動機（遺伝子の問題や穢れた血）や部落民が「こわい」という意識のみによるものでしょうか？あるいは主流社会から受けるかもしれない差別に対する不安も関係しているのでしょうか？部落民に対する偏見はどこまで出版物、ネット掲示板や他のメディアで発信される「同和利権」に関する情報、あるいは部落民団体の不祥事や暴力団との関係、メ

ディアが部落民に関する報道の一部を控える「タブー」があるなどということと関係しているのでしょうか？多くの人が信頼する日本のウィキペディア上でこの類の情報を簡単に手に入れることができるため、部落民団体や部落民が「優遇されている」マイノリティとして差別の存続になるということもありうると思います。

次に、外村先生の報告について、「在日問題」の解決は当たり前だとお話しになりました。つまり、「植民地主義の反省の確立、在日朝鮮人が何を望むかを日本人が理解すること」あるいは「安定した日韓・日朝関係や国家間の関係と個人との関係は別であるという認識」の形成が必要とされましたが、現在を見ると情勢が全く逆の方向に行っているようにも見えます。日韓関係の悪化を背景に政府レベルでも「河野談話」の見直しが検討されたり、主流社会が「韓流ブーム」が「嫌韓」に偏りつつあるようにも見えます。しかし、近年、在日朝鮮人を日本社会に対する脅威と見なす意識が強くなっているかどうかについて、実際にこうした傾向を裏付ける調査結果があるのかについて、お伺いしたいと思います。少なくとも、いわゆる「ヘイトスピーチ」の排他主義的な扇動はそこまで広がっていない気もしますし、韓流ブームのおかげで韓国や在日朝鮮人の文化も、以前よりも受け入れられている気もします。